

普通会計歳入決算の主な増減項目

【市税】

個人市民税が3億6,700万円の増収となるなど、多くの税目において前年度より増加したことにより、

8億200万円増（1.6%増）の522億1,200万円

（主なもの）

個人市民税：給与所得などの増加により、

3億6,700万円増（1.7%増）の215億5,700万円

固定資産税：家屋の新築等により、

3億3,000万円増（1.7%増）の202億8,700万円

【地方交付税】

普通交付税の算定において、臨時財政対策債に振り替えられる割合が減少したほか、社会保障関係費の伸びに加え、臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費が創設されたことにより、基準財政需要額が増加したことから、

12億4,200万円増（8.7%増）の155億8,300万円

【国庫支出金】

障がい者自立支援給付費負担金や子どものための教育・保育給付交付金のほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金に係る補助金などが減少したほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る負担金などが減少したことから、

25億100万円減（6.4%減）の364億円8,500万円

（主なもの）

項目	令和5年度 決算額	対前年度 増減額	増減率
障がい者自立支援給付費負担金	4,314,829千円	331,101千円	8.3%
子どものための教育・保育給付交付金	4,485,529千円	327,258千円	7.9%
学校施設環境改善交付金	1,203,209千円	706,326千円	142.2%
物価高騰対応重点支援地方創生臨時	4,073,273千円	4,073,273千円	皆増

交付金			
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,294,160 千円	△1,174,329 千円	△33.9%
住民税非課税世帯等給付事業費補助金	-	△3,834,808 千円	皆減
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金及び体制確保事業費補助金	1,210,308 千円	△2,025,956 千円	△62.6%
感染症予防事業費負担金	244,776 千円	△558,092 千円	△69.5%

【繰入金】

前年度の財政調整基金から公共施設等総合管理基金への積替による繰入金や地域福祉会館整備に伴う福祉施設建設等基金からの繰入金が増加したことにより、

31億8,400万円増(95.7%増)の1億4,300万円

(主なもの)

項目	令和5年度 決算額	対前年度 増減額	増減率
財政調整基金	-	△3,000,000 千円	皆減
福祉施設建設等基金	-	△290,000 千円	皆減

【市債】

高槻城公園芸術文化劇場の整備完了などによる投資的経費の減少に伴い、事業債が減少したことや臨時財政対策債の発行を行わなかったことにより、

15億3,300万円減(35.6%減)の27億8,000万円

(内訳)

項目	令和5年度 決算額	対前年度 増減額	増減率
事業債	2,779,800 千円	△533,400 千円	△16.1%
臨時財政対策債	-	△1,000,000 千円	皆減

※【主な財政指標等】

普通会計	令和 5 年度	令和 4 年度
経常収支比率	91.7%	90.7%
財政力指数	0.758	0.779
基金現在高	41,057,864 千円	38,447,757 千円
市債現在高	36,775,214 千円	41,714,746 千円